

# 新年のご挨拶

名寄商工会議所

会頭 藤田 健 慈



## 「輝かしい新年を迎えて」

みなさまにおかれましては、輝かしい新年を迎えられた事と心からお慶び申しあげます。昨年、様々な世界事象や災害に振り回された一年でありましたが、全国的に景気は持ち直しの傾向にあり、北海道においても多少の浮揚感があつた年でもありました。東京オリンピック・パラリンピック 2020 以降の景気の腰折れが心配される中、大阪・関西万博の朗報が飛び込むなど、今後に向けても景気の上昇感が継続される機運もあります。しかしながら、本年は消費税増税の年、今までに無かつた軽減税率対応など不安もあり、当会議所といたしましても全力でご支援申しあげる所存です。

人口減少や少子高齢化、JR 問題など多くの不安材料がある道北地方の昨今ですが、北海道開発局等と協働で進める「名寄周辺モデル圏域構想」は、道北の中心地である名寄市が核となり、周辺地域の生産物を集約、合理的配送を行う物流システムの検討や、さらにはイノベーションによる農水産業の振興、高速道路網を利用した交通ネットワークの整備等、未来に向けた検討会議が始まっています。名寄は開拓当初より、地の利を生かした交通の要所として栄えてきました。しかし、インターネット販売や札幌一極集中が大きく物流をゆがめ、人手不足も手伝って道北の食の生産空間が脅かされています。その中であつて、まさに名寄市が道北の中心地として物流のハブとなるべく様々な施策を構築すべく検討が始まっています。

これらの議論が進めば、高規格道路の早期開通や、地域防災センターの設置、トラックターミナルや物流倉庫の建設など、大きな事業が展開されます。さらにはオホーツク沿岸につながる国道 239 号線の改修工事や、JR 宗谷線の貨客混載事業、宅配便の共同配送など道北の生産空間維持のための中心的役割を、名寄市が担う事になります。道北地域は海産物から農産品まで豊富で質の高い生産物であふれています。これらの生産空間に住む人々を医療や大学がしっかり支え、新たな交通ネットワークが人や物を合理的に運ぶ。豊かな自然空間が人々に癒しを与え、ウインタースポーツが東南アジアの人々を引きつける。そんな恵まれた地域である名寄はこれからも大きな未来が開けると確信しています。

今年も名寄商工会議所は未来を見据え、行政と協力しながら名寄市を牽引する原動力となるべく職員一同、努力する所存です。商工業の繁栄なくして街の発展はあり得ません。

大企業や大型店には無い、サービスや事業を通じて「まちづくり」に貢献したい。そんな活動を、みなさまと共に歩みを進めて行くことをお誓い申しあげ、新年のご挨拶とさせていただきます。本年もよろしくお願いいたします。

---

## 新年のご挨拶

日本商工会議所

会頭 三村 明夫



明けましておめでとうございます。

平成31年の新春を迎え、謹んでお喜び申し上げます。

各地商工会議所の皆さまにおかれましては、各地域の経済の発展、また日本商工会議所の諸事業に対して、日頃から一方ならぬご支援・ご協力を賜り、年頭に当たり厚く御礼申し上げます。

世界経済は、IMFによれば、2018年の経済成長率はプラス3.7%を維持するものの、2019年の見通しはプラス3.9%からプラス3.7%に下方修正されました。これは、主に米国トランプ政権の保護主義的な貿易政策が、米中貿易摩擦などの形で徐々に具体化してきたことなどを反映したものであり、貿易摩擦が今後さらに過激化すれば、さらなる下方修正リスクもないとは言い切れません。

米中貿易摩擦は、今後交渉の中で部分的な妥協はあり得るのかもしれませんが、単なる貿易摩擦ではなく、安全保障を含めた最新技術の主導権争いに端を発した米中間の覇権争いと捉えるべきであり、従って長く続くことを覚悟すべきだと思います。われわれ経済人は、そのような状況の中でどのように生き残っていくべきかを模索していく必要があります。

一方、トランプ政権の極めて不安定な政策は、日本に主体的な対応を求めています。

米国がTPPからの離脱を決めた後、日本が国際社会で初めて主導的な役割を果たして、残った国々でTPP11を成立させることができ、昨年末には無事発効いたしました。日EU・EPAも、トランプ政権の動きを見てEUが急に熱心となり、署名にまで進むことができましたし、日中関係も中国側の態度に変化があり、両国首脳相互往来を経て、新たな次元での関係強化が確認された年となりました。

わが国の国内情勢に目を転じれば、依然として個人消費に力強さを欠くものの、経済が引き続き緩やかな拡大傾向を続ける中で、需給ギャップも一昨年よりプラスに転じ、賃金も上昇を続けており、もはやデフレではない状況に達したといえます。今こそ、人手不足・少子高齢化・低い生産性・地方の疲弊など、わが国の構造的課題の解決に向け、生産性の向上などのサプライサイドの経済政策を推し進めるとともに、社会保障の持続可能性の向上と財政健全化にも取り組むべきであります。昨年秋には安倍総理の3選も決まり、世界に誇るべき安定的な政権運営基盤が整いました。是非ともアベノミクスをステージアップさせ、「足元の安心」から「将来の安心」により軸足を移した経済財政政策の検討と推進を望みたいと思います。

内外情勢がこのように大きく変化する中、民間企業も自己変革に取り組みねばなりません。深刻化する人手不足にどう対応していくのか、AI・IoTなどの第4次産業革命における技術革新をどのように活用して自らの生産性を高めていくのか、海外市場を自らの成長にどう結びつけていけばよいのか。不確実・不透明な時代であるからこそ、企業経営者は目の前の課題をむしろチャンスとして前向きに捉え、自ら果敢に挑戦すべき時を迎えています。

そうした中、われわれ商工会議所は、地域の経営者に寄り添いながら、変化の波を新たな成長へとつなげていく動きを後押しする使命があります。まさに、企業の発展が地域経済社会の発展につながり、そして日本全体の発展につながっていくべきであり、商工会議所創立から140年を経た今こそ、渋沢栄一翁が述べた「公益と私益の両立」の原点に立ち返り、自覚も新たに活動すべきであります。

私もまた、「中小企業に日本の課題が最も早く押し寄せる故に、中小企業の課題を解決することが日本経済の成長に直結するものだ」との信念の下、本年、商工会議所が取り組むべきものとして、以下の課題を掲げ、重点的に取り組んでまいりたいと思います。

1点目は、「人手不足への対応と生産性向上」に向けた取り組みです。人手不足が中小企業の最大の経営課題となっている今、人材の確保・定着や生産性の向上に最優先に取り組まなくてはなりません。女性・高齢者・外国人など、多様な人材の活用とともに、業務運営の見直しも含めた働き方改革の推進や、IT・IoT、ロボット、AIなど革新的技術の活用を通じて生産性の向上を図っていく必要があります。日本の全企業数の99.7%を占める中小企業の生産性向上なくして、わが国全体の生産性向上と持続的

成長は不可能です。商工会議所としても、経営者の「気づき」を促し、身の丈に合った形でIT・IoTやAIを身近な経営改善に活用いただけるよう、すそ野の広い支援事業を積極的に展開してまいります。

2点目は、「中小企業の活力強化と地方創生」への取り組みです。経営者の高齢化や後継者不足により、地域経済の基盤である中小企業の廃業数は増加を続けています。昨年、事業承継税制が抜本拡充されたことをテコに、円滑な事業承継を支援し、価値ある事業の存続を図るとともに、新たな創業も促していかなくてはなりません。地域において中核となる企業の存続と新たな創業は、そのまま地域の活性化とわが国の成長につながる極めて重要な課題です。商工会議所は、国の支援施策もフル活用させていただき、地方銀行などの協力も得ながら、引き続き円滑な事業承継、創業支援に取り組んでまいります。また、農商工連携、地域資源を活用した観光振興、中小企業の海外展開など、域外需要の獲得と真の地方創生に向けてさらに取り組みを強化してまいります。

特に本年は、日本が議長国を務めるG20サミットやラグビーワールドカップが予定されており、また2020年には、いよいよ東京オリンピック・パラリンピックの開催を迎えるなど、世界的なビッグイベントが続きます。これらは、わが国の魅力を世界にアピールする絶好の機会であり、インバウンドのみならず国内観光を含めた観光振興により、地域活性化に尽力してまいりたいと思います。

3点目は、2019年10月1日に予定されている「消費税率引き上げ」への対応です。消費税率引き上げ前後の需要変動に対する平準化対策に関しては、取引価格への円滑な価格転嫁が大前提であり、そのためには中小事業者への十分な配慮と支援が必要です。また軽減税率に関しては、導入まで残り1年を切っている中で、昨年9月時点での日商の調査によると、多くの事業者が未だ準備に取り掛かっていない状況が明らかになりました。軽減税率は日本として初めての経験となりますので、一刻も早く準備を進める必要があります。これまでも多くの商工会議所で説明会・相談会を実施してきましたが、引き続き国との連携を密にし、広報活動や事業者からの相談などに取り組み、事業者の円滑な対応を支援してまいります。

最後に、今春には天皇陛下がご譲位され、「平成」が終わり新しい時代の幕開けとなります。日本商工会議所は「未来を拓く商工会議所」として、全国515商工会議所のみならず、青年部、女性会との連携も今まで以上に強化し、前述の課題解決に尽力するとともに、企業、地域、ひいては日本経済の持続的成長の実現に向けて全力で取り組んでまいります。

---

# 新年のご挨拶

北海道商工会議所連合会

会頭 岩田圭剛



平成31年の新春を迎え、謹んでお慶び申し上げます。  
皆様におかれましては、日頃から道商連の事業活動に多大なるご支援・ご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、昨年の北海道は、北海道命名150年の節目を迎え、天皇皇后両陛下のご臨席のもと開催された記念式典をはじめ、様々な記念事業を通じ、活力に満ち多様性ある北海道の実現と次の世代への継承に向けて、決意を新たに歩み始めた年となりました。

一方で、相次ぐ自然災害に見舞われた一年でもありました。

7月の豪雨、9月初めの台風による被害が癒えぬ中、9月6日に発生した北海道胆振東部地震は、被災地の直接被害に加え、道内ほぼ全域に及ぶ長時間の停電、交通網の麻痺といったかつて経験したことのない事態により、冷凍・冷蔵品の廃棄ロスや物流機能の喪失、宿泊の大量キャンセルなど、甚大な被害をもたらしました。

特に、観光は、最盛期を迎えていたにも関わらず、風評被害により大きな打撃を受け、堅調に推移していた北海道の景気も、一転して足踏みを余儀なくされました。

また、人口減少は更に加速し、その度合いにより道内各地域の格差は拡大し、あらゆる業種で人手不足が深刻化しております。

こうした状況を踏まえ、本年は、北海道経済を再びしっかりと成長軌道に乗せるため、全道42商工会議所と連携し、次の事業に取り組んで参る所存であります。

1点目は、地域の暮らしと産業を支える社会資本の強靱化であります。

自然災害を経て、改めて実感することとなった社会資本の脆弱性を克服し、安全・安心な地域づくりを推進するため、道路、鉄道、空港、港湾といったインフラ整備の推進や、将来を見据えた復旧・強靱化対策事業を加速するよう要請して参ります。

併せて、道民生活、経済活動の基盤である電力の多様性確保と、低廉且つ安定的な供給体制の確立を訴えて参ります。

2点目は、地域の経済や雇用を支える中小・小規模企業の持続的な発展であります。事業機会の拡大や「稼ぐ力」を強化すべく、起業・創業や販路開拓、海外進出等、それぞれの段階に応じたきめ細やかな相談・支援体制を強化して参ります。

喫緊の課題となっている人手不足対策については、女性、若者、高齢者、外国人など多様な人材が活躍できる「働き方改革」の推進や、AI、IoTといった最新技術も活用した生産性向上を促進するため、国、道に対し、より踏み込んだ支援策を働きかけて参ります。

本年10月の消費税率引き上げにつきましては、景気の下振れ回避に向けた大規模な経済対策、引き上げ分の円滑な価格転嫁はもとより、初めて導入される軽減税率に関し、事業者が混乱することのないよう支援体制の更なる強化を図って参ります。

また、昨年 of 自然災害を教訓とし、実効性の高い中小企業のBCP(事業継続計画)の策定・見直しを支援して参ります。

3点目は、基幹産業である「食」、「観光」による地域産業の活力強化であります。

昨年は、新たに東京で「北海道まるごとフェア」を開催致しましたが、本年も、「食」分野での事業を更に充実させる他、引き続きベトナムなど海外市場の開拓に力を入れて参りたいと考えております。

「観光」分野では、まずは、地震による風評被害の早期払拭を粘り強く図っていくとともに、9月のラグビーワールドカップの札幌での試合開催、10月のG20観光大臣会合の倶知安開催など、北海道の魅力を世界に発信する絶好の機会を捉え、この機を逃すことなく、滞在型観光や受入態勢の整備を促進し、2020年外国人観光客入込客数500万人達成や、2030年冬季オリンピック・パラリンピックの北海道招致に繋げていく所存であります。

以上、新年に当たって、私の所感の一端を申し述べましたが、今春、天皇陛下がご譲位され、平成から新たな元号による御代を迎えることとなります。

北海道も、次の50年、100年に向け、力強い第一歩を踏み出す年としなければなりません。

我々商工会議所が、地域経済の活性化に向け、中小企業に寄り添い創意工夫を重ね、積極的に行動すれば、必ず道は開けるものと確信致しております。

皆様のより一層のご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

結びになりますが、本年が皆様にとって実り多い素晴らしい一年となりますよう、心からお祈り申し上げ、新年のご挨拶とさせていただきます。